

新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）はさまざまな人たちの家庭、地域、産業などに大きな変化をもたらしています。仕事に焦点をあてると、コロナに関連して倒産した法人および個人事業主は、2021年8月の時点で全国2009件にのぼり、多くの人の収入や働き方にも影響をおよぼしています。

障害のある人の就労を支援する障害福祉事業所にも影響はひろがり、生産活動は大幅な減収をたどっています。例えば、きょうされん（旧称は共同作業所全国連絡会）が2020年7月に実施した調査によると、348カ所の事業所のうち81%の事業所が減収しました。これにともない障害のある人たちの工賃（一カ月の賃金）は平均一万1302円と非常に少ない金額となっています。仕事がなくなり出勤することをストップしなければならなかったり、コロナの不安から外出が困難になったり、働きたくても働けない障害のある人も増えています。

調査から一年が過ぎてもコロナが収まる気配がないため、きょうされんでは2021年6月から7月にかけても調査が実施され、535カ所の事業所のうち59.6%がコロナ以前よりも減収していることがわかりました。減収の主な原因には、得意先である企業の売上の減少、販売先の休業や営業自粛、イベントの中止、店舗の縮小営業や客足減少が大きく影響しています。

一方で、外出や人に会うことも制限され、活動も制限され、非常に動きづらく先行きが見えない状況ですが、それでも立ち止まらずに、障害のある人とともに変化を生みだしている取り組みがあります。新規事業

に挑戦したり、業態を転換させたり、オンラインショップや在宅勤務など遠隔地でのやりとりに対応したり、デジタル技術を活用したプロジェクトをはじめたりと、積極的に障害のある人と新たな仕事をつくりだしている事例も同時に増えています。

何かしたいと考えている事業所は多くありますが、事業を発展するためのノウハウや、働きやすく働きたいのある環境の整備、デザインやテクノロジーを活用するための人材など、必要だと感じていても初めてのことばかりの事業所にとっては課題が山積みです。そこで、コロナ禍において、あるいはコロナ禍をきっかけに、さまざまな工夫で先進的に仕事をつくっている事業所や団体の活動を社会に共有することで、今後障害のある人の仕事づくりのヒントになることをめざして本書を作成しました。

わたしたちは、2020年11月から2021年8月にかけて、165件の多様な業種や業態、国内や国外の事例調査と分析を実施しました。本書は、そこで得られた知見をもとに「今ある事業を発展させる」「社会の声に応える」「異業種に挑戦する」など8つの視点から仕事づくりのヒントになる事例を紹介しています。

障害のある人の個性や能力に目をむけながら、地域や社会と協働で仕事をつくっていく。さらには、コロナ以降の仕事や働き方を考えるきっかけとなり、新たな活動がはじまり、障害のある人の働き方の選択肢がひろがっていく。コロナ禍を契機として生まれてきた本書がその一助となれば幸いです。